

2004年3月（第68回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2004年2月16日～3月5日

調査対象：2003年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント(720名)
および各地経済同友会代表幹事(88名) 計808名

集計回答数：311名(回答率=38.5%)〔製造業110名、非製造業201名〕

〔(社)経済同友会会員255名、各地経済同友会代表幹事56名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

- (1)景気の現状については「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(69% 86%)が増加し、「横ばい」(29% 14%)が減少。(P2図表1)
- (2)今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)(86% 87%)が若干増加。一方で「横ばい」(14% 13%)が若干減少。(P3図表3)
プラス要因として考えられるのは「設備投資」回復(54% 67%)、「企業収益」回復(55% 54%)、および、「輸出」回復(28% 44%)など。
マイナス要因として考えられるのは「個人消費」低迷(20% 9%)。(P3図表4)

・企業業績、設備投資等

- (1)売上高および経常利益の2004年1-3月見込みは「増収」(48%)、「増益」(57%)が最多。2004年4-6月期予想も「増収」(47%)、「増益」(49%)が最多。
製造業で今期・来期とも「増収」「増益」が最多となった。非製造業では今期「増収」「増益」が最多であるが、来期は「横ばい」「横ばい」が最多。(P5図表8 (1)(2)(3))
- (2)2004年度の設備投資は製造業・非製造業で「2003年度並」(各46%、50%)が最多。前回同様、両業種で「増額」が「減額」を上回った。(P6図表9)
- (3)雇用の状況については、「過剰」(33% 30%)が若干減少し、「適正である」(59% 60%)と「不足」(8% 11%)が若干増加。(P7図表11)

・トピックス

1. 小泉政権の改革進捗状況について(P8～P9)
「不良債権処理」について「進んだ」との回答が8割を超え、また「規制改革・特区」でも4割以上が「進んだ」という回答になった。その他の項目は「遅れている」との回答が7-8割程度を占め、改革全般についても「遅れている」が7割を超えた。
改革を一層スピードアップする方策としては「総理の強いリーダーシップ発揮」(79%)、「官僚システムの改革」(59%)が上位を占め、「マニフェストに基づく政策立案と評価システムの構築」(36%)、「内閣・与党の政策決定の一元化」(32%)、「経済財政諮問会議の機能強化」(32%)がこれに続いた。
2. 65歳までの雇用延長について(P9～P10)
今後企業経営において高齢者層の活用について「重要である」(75%)が「重要ではない」(6%)を上回った。
法律で雇用延長を義務化することについては「反対」(57%)が最多であったが、「賛成」(8%)と「やむを得ない」(29%)を合わせると4割近くを占めた。
雇用延長に取り組む際にポイントとなる点について、製造業・非製造業共に「賃金体系・退職金制度の見直し」(各77%、72%)「働き方の見直し」(各51%、56%)、「年金等の社会保障制度の抜本的な解決」(各58%、47%)が上位を占めた。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(69% 86%)が増加し、「横ばい」(29% 14%)が減少。

図表1

全体(回答数310人)(社)経済同友会(254人)各地代表幹事(56人)
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3		
拡大している。	0.0	0.0	0.7	0.3	7.1	7.1	7.1
緩やかに拡大している。	1.9	2.2	38.2	68.9	78.7	79.5	75.0
横ばい状態が続いている。	55.2	61.8	57.8	29.3	13.5	13.0	16.1
緩やかに後退している。	34.3	29.5	2.3	1.2	0.3	0.0	1.8
後退している。	8.6	6.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.7	0.3	0.3	0.4	0.0

図表2

製造業

(回答数110人)
(回答比%)

	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3
拡大	0.0	1.8	1.8	38.0	76.1	91.8
横ばい状態	64.3	57.3	64.5	62.0	22.2	8.2
後退	35.8	41.0	33.7	0.0	1.7	0.0

非製造業

(回答数200人)
(回答比%)

	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3
拡大	6.7	1.9	2.4	39.3	65.5	82.5
横ばい状態	44.4	54.2	60.4	55.8	33.2	16.5
後退	48.5	43.9	37.3	3.9	0.9	0.5

(社)経済同友会

(回答数254人)
(回答比%)

	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3
拡大	5.1	1.5	2.7	40.6	70.0	86.6
横ばい状態	52.6	56.9	59.1	56.5	28.9	13.0
後退	41.9	41.6	38.3	2.0	0.7	0.0

各地経済同友会代表幹事

(回答数56人)
(回答比%)

	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3
拡大	1.6	3.2	0.0	31.7	65.5	82.1
横ばい状態	44.4	48.4	74.1	63.3	31.0	16.1
後退	54.0	48.4	25.8	5.0	3.4	1.8

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2004年度前半(04年4月～04年9月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2004年度前半(04年4月～04年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)
 (86% 87%)が若干増加。一方で「横ばい」(14% 13%)が若干減少。

図表3

全体(回答数311人)(社)経済同友会(255人)各地代表幹事(56人)
 (回答比:%)

回 答	全 体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事
	現状判断	03/9月時*	03/12月時*	今後の見通し		
拡大する	7.1	0.7	2.4	8.4	8.6	7.1
緩やかに拡大する	78.7	59.5	71.0	78.5	79.6	73.2
横ばい状態が続く	13.5	36.6	23.3	12.5	11.4	17.9
緩やかに後退する	0.3	3.3	2.7	0.6	0.4	1.8
後退する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注) 9月の回答は2003年後半、12月の回答は2004年前半についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

プラス要因として考えられるのは「設備投資」回復(54% 67%)、
 「企業収益」回復(55% 54%)、および、「輸出」回復(28% 44%)など。
 マイナス要因として考えられるのは「個人消費」低迷(20% 9%)であるが、
 前回よりも減少した。

図表4

全体(回答数310人)(社)経済同友会(254人)各地代表幹事(56人)
 (回答比:%)

調査時点	全 体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事	
	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3			
設備投資	回復	5.9	38.9	53.8	67.1	66.9	67.9
	低迷	38.5	10.1	5.8	1.9	1.6	3.6
企業収益	回復	14.3	48.7	54.7	54.2	57.1	41.1
	低迷	15.2	7.5	4.0	3.9	3.1	7.1
個人消費	回復	1.9	6.5	7.3	4.8	5.1	3.6
	低迷	67.1	30.1	20.4	9.0	7.9	14.3
公共投資	増加	0.9	0.3	0.0	0.3	0.4	0.0
	減少	10.9	11.1	7.3	6.1	5.9	7.1
住宅投資	回復	0.0	1.6	2.4	1.3	1.6	0.0
	低迷	2.5	3.9	2.7	0.6	0.4	1.8
輸出	回復	6.5	23.9	27.7	43.5	42.9	46.4
	低迷	20.2	4.2	2.7	1.0	0.8	1.8
輸入	増加	0.3	0.0	0.9	1.0	1.2	0.0
その他		10.6	5.6	4.0	2.3	1.6	5.4

2004年9月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「105円以上110円未満」(46%)、「11,000円台」(47%)、「1,100台」(49%)がそれぞれ最多となった。

(3) 対ドル円相場: 2004年9月末値

図表5

<参考> 2003年12月末106.97円/ドル
2004年2月13日 105.39円/ドル
回答数307人 (回答比:%)

	90円未満	90円以上 95円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上
今回	0.0	1.0	3.6	33.2	45.6	14.7	1.6	0.3	0.0
前回*	0.0	0.0	0.6	15.2	54.2	25.2	4.5	0.3	0.0

*注) 前回は、2004年3月末値の回答です。

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2004年9月末値

図表6

<参考> 2003年12月末終値 10,676.64円
2004年2月13日終値 10,557.69円
回答数308人 (回答比:%)

	7,000円未 満	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 以上
今回	0.0	0.0	1.9	16.6	46.8	26.9	6.2	1.3	0.3
前回*	0.0	0.3	5.5	41.8	38.5	11.2	2.1	0.3	0.3

*注) 前回は、2004年3月末値の回答です。

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2004年9月末値

図表7

<参考> 2003年12月末 1,043.69
2004年2月13日 1,041.03
回答数306人 (回答比:%)

	700未満	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400台	1,500以上
今回	0.0	0.0	2.0	23.5	49.3	20.9	2.3	1.6	0.3
前回*	0.0	0.3	5.8	52.4	33.5	6.4	1.5	0.0	0.0

*注) 前回は、2004年3月末値の回答です。

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2004年1-3月見込み 「増収」(48%)、「増益」(57%)が最多。

2004年4-6月期予想 「増収」(47%)、「増益」(49%)が最多

<業種別>

製造業で今期・来期とも「増収」「増益」が最多となった。

非製造業では今期は「増収」「増益」が最多であるが、来期は「横ばい」「横ばい」が最多。

図表8(1) 全体

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年1-3月見込み	48.1	32.8	19.2	
前回予想	51.3	32.9	15.8	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年1-3月見込み	56.6	30.9	12.5	
前回予想	58.5	29.6	11.9	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年4-6月予想	47.1	41.7	11.2	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年4-6月予想	48.9	42.0	9.1	

図表8(2) 製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年1-3月見込み	61.5	28.4	10.1	
前回予想	67.6	21.6	10.8	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年1-3月見込み	65.0	26.2	8.7	
前回予想	69.4	26.1	4.5	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年4-6月予想	57.8	31.4	10.8	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年4-6月予想	58.3	35.4	6.3	

図表8(3) 非製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年1-3月見込み	39.9	35.4	24.7	
前回予想	42.0	39.3	18.7	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年1-3月見込み	51.5	33.7	14.8	
前回予想	52.3	31.6	16.1	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年4-6月予想	40.8	47.7	11.5	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年4-6月予想	43.5	45.8	10.7	

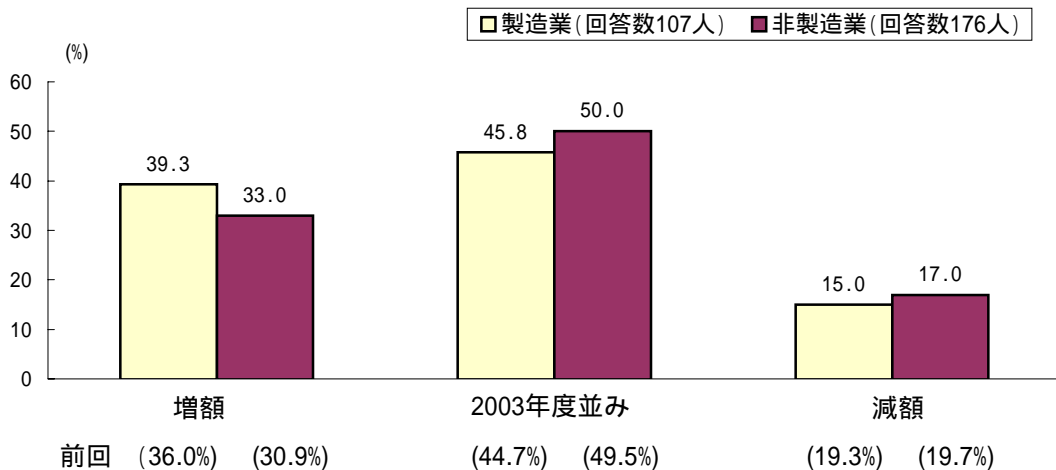
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2004年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2004年度)は2003年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業・非製造業で「2003年度並」(各46%、50%)が最多。
 前回同様、両業種で「増額」が「減額」を上回った。
 また、前回と比べ、両業種で「増額」が増加し、「減額」が減少した。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業・非製造業共に「維持・補修・更新等の投資」(各45%、40%)、
 「能力増強投資」(各41%、35%)など。

減額項目

製造業では「維持・補修・更新等の投資」(38%)、「能力増強投資」(31%)、など。
 非製造業では、「維持・補修・更新等の投資」(40%)、「省エネ・合理化・省力化投資」(24%)など。

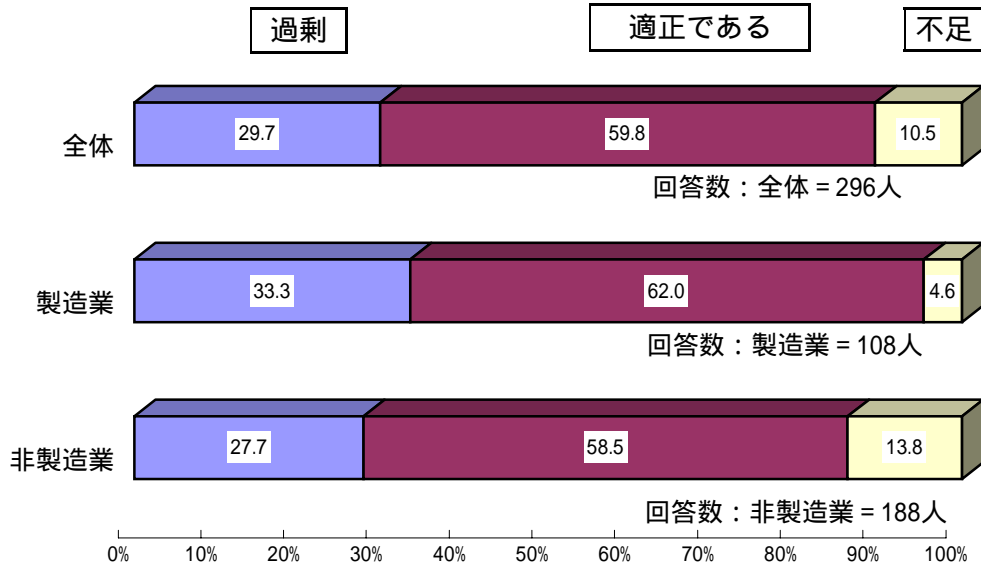
図表10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額					
製造業(回答数86人)	40.7	29.1	39.5	45.3	11.6
非製造業(回答数134人)	35.1	25.4	29.9	40.3	6.0
減額					
製造業(回答数42人)	31.0	23.8	9.5	38.1	16.7
非製造業(回答数86人)	22.1	20.9	24.4	30.2	9.3

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

全体で「過剰」(33% 30%)が若干減少し、「適正である」(59% 60%)と「不足」(8% 11%)が若干増加した。
 製造業では「過剰」(38% 33%)が若干減少し、「適正である」(58% 62%)と「不足」(4% 5%)が若干増加した。
 非製造業では「過剰」(30% 28%)と「適正である」(60% 59%)が若干減少し、「不足」(10% 14%)が若干増加した。

図表11



(回答比%)

調査時点		2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3
全体	過剰	42.9	35.8	33.6	32.7	29.7
	適正である	49.7	55.8	58.4	59.1	59.8
	不足	7.4	8.4	8.1	8.2	10.5
製造業	過剰	56.0	36.4	37.0	37.6	33.3
	適正である	41.3	60.0	57.0	58.1	62.0
	不足	2.8	3.6	6.0	4.3	4.6
非製造業	過剰	35.8	35.5	31.8	29.9	27.7
	適正である	54.2	53.5	59.1	59.7	58.5
	不足	10.0	11.0	9.1	10.4	13.8

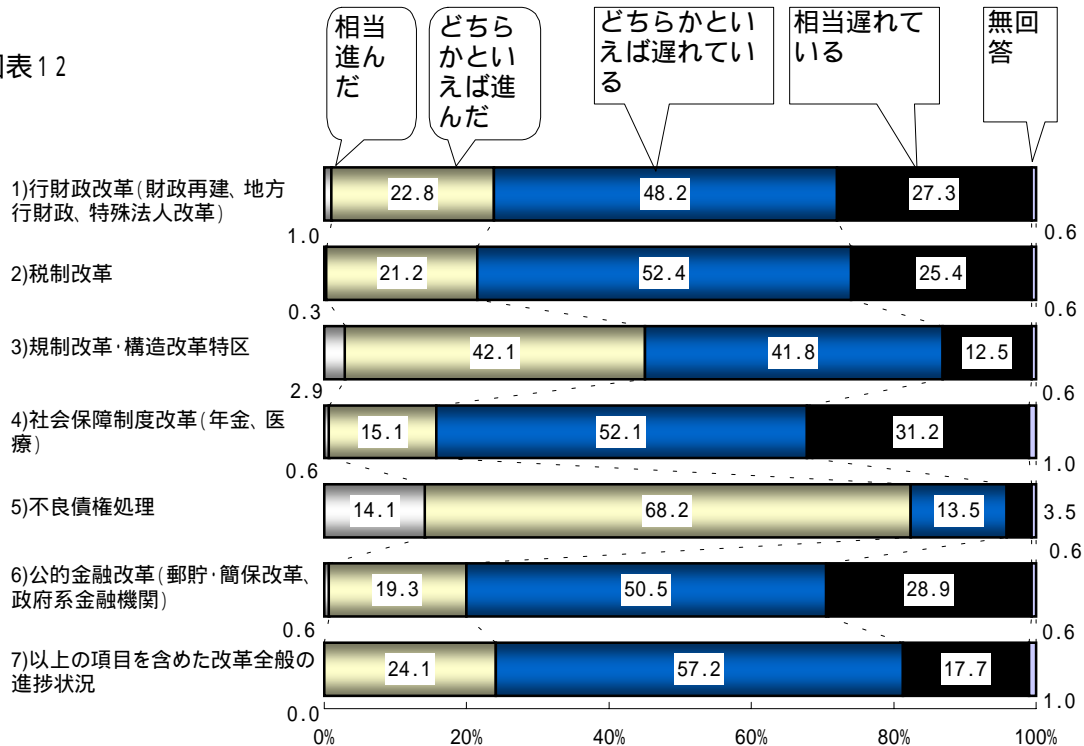
トピックス

1. 小泉政権の改革進捗状況について

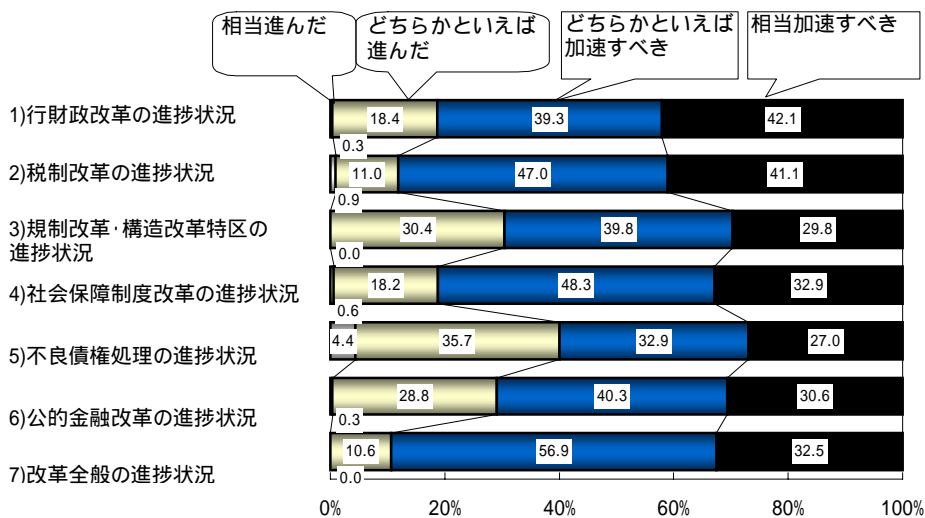
(1) 本年1月20日で小泉総理の在職期間が1000日となり、この間様々な改革について取り組みが行われてきました。下記の1)～6)までの各項目、および7)の改革全般の進捗状況について、「相当進んだ」「どちらかといえば進んだ」「どちらかといえば遅れている」「相当遅れている」の4段階で評価をお願い致します。

「不良債権処理」について「進んだ」(「相当進んだ」+「どちらかといえば進んだ」)との回答が8割を超え、また「規制改革・特区」でも4割以上が「進んだ」という回答になったが、その他の項目は「遅れている」(「どちらかといえば遅れている」+「相当遅れている」)との回答が7-8割程度を占めた。改革全般についても「遅れている」が7割を超えた。

図表12



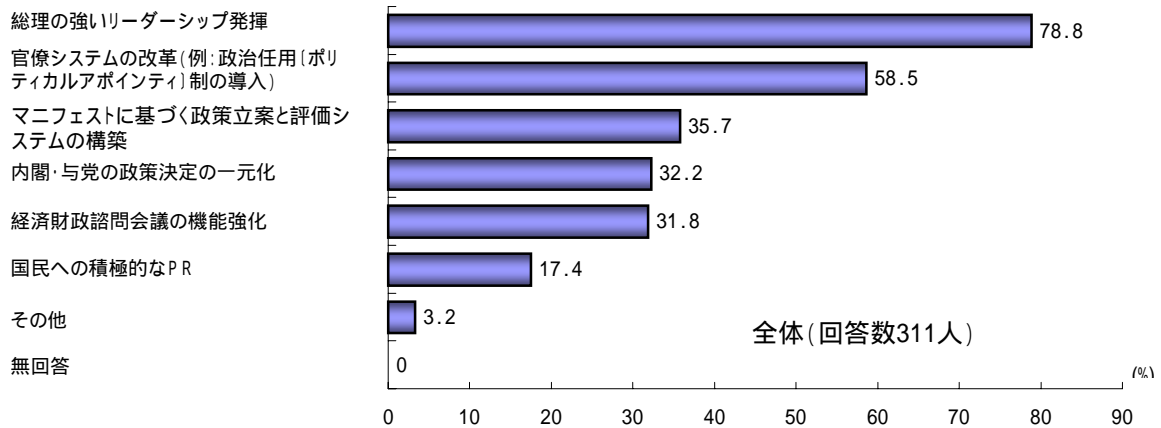
(参考)2003年6月(第65回)での調査結果



(2) 今後、一層構造改革をスピードアップさせるための方策について、お考えに近いものを下記の選択肢の中からお選び下さい。(3つまで)

「総理の強いリーダーシップ発揮」(79%)、「官僚システムの改革」(59%)が上位を占めた。
 「マニフェストに基づく政策立案と評価システムの構築」(36%)、
 「内閣・与党の政策決定の一元化」(32%)、「経済財政諮問会議の機能強化」(32%)がこれに続いた。

図表13

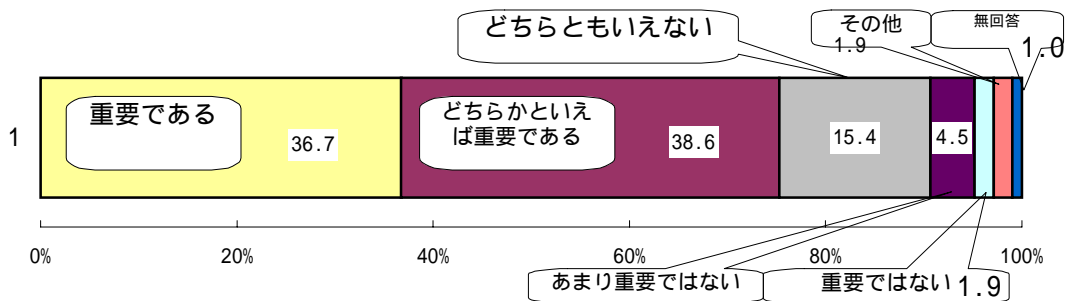


2. 65歳までの雇用延長について

(1) 一般論として、今後企業経営において高齢者層の活用を考えることについてどのように考えますか。お考えに近いものを下記の選択肢の中からお選び下さい。

「重要である」(『重要である』+『どちらかといえば重要である』)(75%)が
 「重要ではない」(『あまり重要ではない』+『重要ではない』)(6%)を上回った。

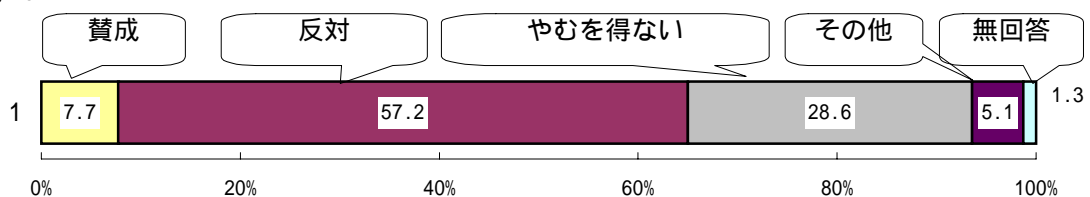
図表14 全体 (回答数=311人)



(2) 法律によって、雇用延長を義務化することについてはどのようにお考えでしょうか。下記の選択肢の中からお選び下さい。

「反対」(57%)が最多であったが、「賛成」(8%)と「やむを得ない」(29%)を合わせると4割近く占めた。

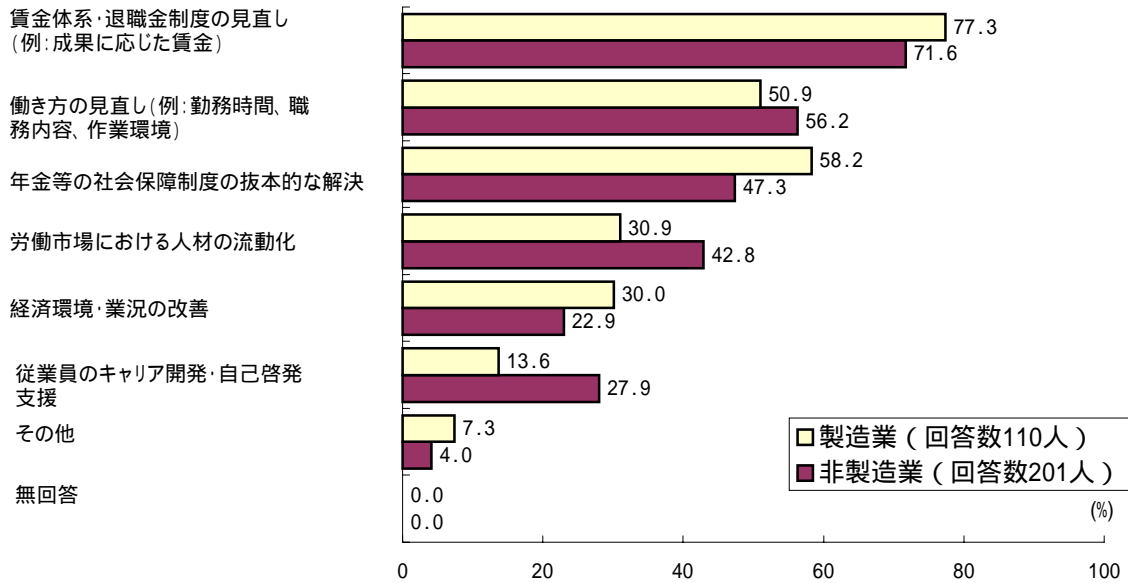
図表15



(3) 今後、雇用延長に取り組む際にポイントとなる点について、下記の選択肢の中からお考えに近いものをお選び下さい。(3つまで)

製造業・非製造業共に「賃金体系・退職金制度の見直し」(各77%、72%)
 「働き方の見直し」(各51%、56%)、「年金等の社会保障制度の抜本的な解決」(各58%、47%)
 が上位を占めた。

図表16



- 回答者業種分類 -

製造業		110人
食品		15
繊維・紙		5
化学製品		20
鉄鋼・金属製品		10
機械・精密機器		8
電気機器		28
輸送用機器		8
その他製品・製造		16
非製造業		201人
建設		26
商業		30
銀行		23
その他金融		11
証券		7
保険		9
不動産		9
運輸・倉庫		14
情報・通信		19
電力・ガス		5
サービス(コンサルティング、研究所)		11
サービス(法律・会計・教育・医療など)		8
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		5
サービス(広告)		3
サービス(その他)		13
その他		8
回答者総数		311人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会		255人
各地経済同友会代表幹事計		56人
北海道・東北		8
関東		6
中部・北陸		8
近畿		9
中国・四国		14
九州・沖縄		11
回答者総数		311人